

子どもたちにゆきとどいた教育を保障する 2008年度予算を求める署名

文部科学大臣 伊吹文明 様

貧困と格差拡大が、子どもの安心のよりどころである家庭を直撃しています。とりわけ、「子どもの貧困率」はきわめて高くなっており、母一人子一人の母子家庭や一人親家庭で、手取り195万円の貧困ライン以下で暮らしている子どもは、OECD平均の3倍近くに達しています。このようなとき、準要保護家庭に対する就学援助金の国庫補助をはずしてしまった貴職の責任は重大です。2008年度予算において、国庫負担制度を復活するとともに、緊急の財政出動も含めた対策こそ求められます。

教職員定数増は、教育現場のきわめて切実な要求です。文部科学省の教員勤務実態調査でも明らかになった、異常で違法な時間外勤務を、教職員の増員によって解消するためには、約17万人の定数増が必要になります。

また、教職員を増やし、国の責任による30人学級の実施は急務です。

政府は教職員給与の「優遇分の2.76%の削減」を「2008年度予算で対応する」としてきましたが、文部科学省では「教員勤務実態調査の結果等も踏まえて、平成20年度予算において政府が真摯に対応することを要請する」(中教審答申)としており、教職員給与の削減を行うべきではありません。

文部科学省が教職員の増員を行わず、教職員定数くずし、義務教育費の総額裁量制の導入を推進したことが最も大きな原因となって、現場では臨時教職員、とりわけ非常勤講師が増大し、教育活動に支障を来たす事態となっています。正規採用教職員の増員は喫緊の課題です。

私学助成金については、都道府県で削減が進められており、父母負担を軽減するために、大幅な増額が求められています。

全国一斉学力テストは、いっそうの競争強化と子どもと学校の序列化をつくりだすものであり、即刻中止すべきです。

これらの課題を実現するために、2008年度政府予算にむけた文部科学省概算要求について、以下のことを要請します。

1. 全国一斉学力テスト実施のための予算を計上しないこと。
2. 子どもたちの就・修学を保障するため、就学援助の国庫負担制度の抜本的拡充、授業料減免制度の充実とともに、経済的理由による授業料・給食費などの滞納家庭に対する緊急の財政出動を含む公的措置を講じること。
3. 義務制第8次(高校第7次)の教職員定数改善計画を策定すること。
4. 文科省が実施した教員勤務実態調査に見合う定数増と賃金水準を改善し、慢性的な超過勤務を解消するため、実効ある措置を講ずること。
5. 国の責任で30人学級を実施すること。
6. 正規採用教職員を増員すること。また、臨時教職員の身分と待遇を改善すること。
7. 私学助成金を大幅に増額すること。
8. 教育予算を大幅に増額すること。

●全日本教職員組合(全教)●

氏 名	住 所

※この署名簿は、個人情報保護法に基づき、目的以外には使用しません。